

ジオパークに関する事業報告

研究員 新名 阿津子

1. 事業の背景

2009年12月に鳥取県および鳥取県議より山陰海岸ジオパークに関する普及啓発やジオパークに関する調査研究の依頼を受け調査研究事業がスタートした。2010年度に入ると、関係各所からの依頼があり、ジオパークの普及啓発活動、調査研究事業、地域連携事業の各事業に取り組むこととなる。

2. 事業内容（主要なもの）

2. 1 湖山池情報プラザのジオ拠点開発

2010年5月22日の湖山池情報プラザ開所式にて記念講演「湖山池とジオパーク」を行ったことを契機に、同プラザと鳥取市、鳥取県と連携して、湖山池のジオ拠点開発に携わることとなる。拠点開発に当たっては、ジオパネル（日本語・英語）の作成、「湖山池ジオパーク発見ツアーア」の座学講師、イベントの企画運営（「ジオ俳句コンテスト」、シンポジウム「湖山池もジオパークだ!!」）、看板の素案作成を行った。

2. 2 鉱山跡地活用の調査研究

鳥取県東部総合事務所と共に、国府町上地地区にある成器鉱山跡地の活用にむけた基礎調査を行っている。というのも、地質を学習するのには、鉱山跡地が非常に適しているからである。11月には藤本東部中山間支援員と共に、地元の方の案内で予備調査を行い、現状を確認した。12月には、鳥取県東部県民局主催の鉱山に関する学習会に参加した。現在、その活用に向けた基礎研究（当時の鉱山の様子、人々の暮らし等）を行っている。今後は、研究を完成させ、ジオパークにおける活用ツールの開発に着手する。

2. 3 鳥取大学との共同調査

6月より、鳥取大学地域学部（光多特任教授）の依頼により、鳥取大学が行う「地域調査実習（調査対象地域：岩美町）」で、ジオパーク班の調査指導に当たる。約半年間、山陰海岸ジオパーク各地で現地調査を行い、「ジオパークの活用の現状」、「温泉地の特性とその活用」、「鉱山活用の可能性」の3点について明らかにし、岩美町へのジオ活用への提言を行った。

2. 4 その他

ジオパークの普及啓発に向けて、テレビなどのメディア出演、新聞・雑誌での記事執筆、学会やシンポジウム等での講演・研究報告活動を行った。主要なものは以下のとおりである。

【講演・報告等】

- 5月22日：湖山池情報プラザ開所式 記念講演「湖山池とジオパーク」
(於：湖山池情報プラザ)

- ・10月2日：日本地理学会シンポジウム パネリスト「山陰海岸ジオパークにおける地域振興と住民活動」(於：名古屋大学)
- ・10月6日：鳥取県議会企画県土警察常任委員会勉強会 講師「ジオパークと地域振興—山陰海岸・島原半島を事例に—」(於：鳥取県議会棟)
- ・ 同 　：新温泉町ジオパークネットワーク総会 講師「持続的発展可能なジオパークの形成に向けて」(於：浜坂多目的施設)
- ・12月5日：日本造園学会関西支部鳥取大会シンポジウム「山陰海岸ジオパークとランドスケープ—住民主体の地域文化・景観遺産の保全と活用にむけて—」 パネリスト「ジオパークにおける自然・文化景観の保全と活用」(於：鳥取大学)
- ・1月1日：新春特別番組「山陰海岸ジオパーク」出演 (ぴょんぴょんネット)
- ・1月23日：山陰海岸ジオパーク湖山池シンポジウム「湖山池もジオパークだ!!」 研究報告「ジオパークの楽しみ方」(於：湖山池情報プラザ)

【新聞・雑誌等】

- ・4月26日「とっとり総研レポート GGN加盟で何が変わったのか」日本海新聞
- ・10月25日「とっとり総研レポート ジオパークの活用は楽しむことから」日本海新聞
- ・10～11月「ジオパークの楽しみ方と活用方法（上・中・下）」旬経政経レポート
- ・3月23日「鳥取再考54 ジオパークと防災教育」毎日新聞

【委員等】

- ・5月～　：山陰海岸ジオパーク鳥取県連絡協議会（オブザーバー）

3. 効果・評価

湖山池がジオパークの中で、一つのジオサイトであることを普及啓発することができ、一定の成果を得ることができた。湖山池情報プラザととっとり総研のパートナーシップと鳥取市、鳥取県の綿密な連携により、スムーズに事業を展開することができたのも、その一因であろう。

上地における成器鉱山調査では、これまであまり注目されてこなかった成器鉱山についての地誌を整理する意味でも非常に重要である。また、ジオパークにおいても、鉱山の廃石は、観光客や学習者にとって地質の理解の一助となるため、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

鳥取大学での調査指導においては、これまであまり地球科学やジオパークに関する知識を持たない学生が、ジオパークに関する知識や面白さを吸収していく過程を間近で見ることができた。そこで重要となったのが、やはりフィールドワークである。山陰海岸ジオパークをくまなく周ることにより、ジオサイトの説明や遊覧船や土産物の活用、また3府県6市町の地域差について、現場で考えながら学習することは有効であった。